平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社 エノモト　　上場取引所　大
コード番号　6928　URL　http://www.enomoto.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 榎本　正昭
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 山崎　宏行　TEL 0554-62-5111

四半期報告書提出予定日　平成23年8月5日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,176	△12.7	43	△86.1	40	△86.1	28	△89.4
23年3月期第1四半期	4,782	63.5	315	―	294	―	272	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　121百万円　(△60.0%)　23年3月期第1四半期　303百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.89	―
23年3月期第1四半期	17.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,915	10,256	54.2
23年3月期	18,606	10,211	54.9

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　10,256百万円　23年3月期　10,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,757	△7.9	118	△70.2	96	△72.2	62	△88.7	4.04
通期	18,406	1.1	474	△11.8	398	△14.0	334	47.9	21.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難であることから、未定としておりましたが、今後の見通しに一定の見極めが可能となりましたので、本日(平成23年7月29日)「業績予想および配当予想に関するお知らせ」にて公表いたしました。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	15,348,407 株	23年3月期	15,348,407 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	19,050 株	23年3月期	18,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	15,329,510 株	23年3月期1Q	15,330,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ経済活動からの持ち直しの動きが見られてきてはいるものの、企業収益は悪化し、雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、全般的に低調な動きとなりました。

先行きにつきましては、当面は震災の影響から力強さに欠ける動きが継続していくと思われますが、海外経済が比較的に好調に推移していることや政府による各種の政策効果が期待されることを背景に、サプライチェーンの回復にともない、経営環境は持ち直していくものと思われます。しかしながら、原発事故対応の長期化とそれにともなう電力供給の制約、また急激な円高の進行や原油価格上昇の影響等により、国内景気が下振れするリスクが存在しております。

当社グループの主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、企業収益の悪化による設備投資抑制や雇用状況の悪化による消費の落ち込みの影響が前期より継続している事に加え、震災の影響による消費自粛の拡大により、自動車やＩＴ・デジタル家電等を中心に需要が大幅に減退するとともに、競争の激化による価格下降圧力が増大し、厳しさの増す事業環境での推移となりました。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりました。特に金属プレスの生産性向上のために不可欠な金型の技術レベル向上については、超高速回転金型やメンテナンスフリー金型等これまでの金型技術の常識にとらわれない技術開発を推進し、既に一部の量産金型に新技術の導入をはじめており、製造工程における生産性向上に寄与しつつあります。

しかしながら、業績につきましては震災の影響による売り上げの落ち込みをカバーするには至らず、当第１四半期連結累計期間の売上高は41億７千６百万円（前年同期比12.7%減）となりました。営業利益は４千３百万円（同86.1%減）、経常利益は４千万円（同86.1%減）、四半期純利益は２千８百万円（同89.4%減）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

①ＩＣ・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。３月に発生した東日本大震災の影響を受け、期初におきましては自動車生産に関わるサプライチェーンの混乱により一時的に車載用デバイス向け製品の需要の減退がみられましたが、事態の収拾にともない受注量も回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は12億６千万円（前年同期比8.2%減）となりました。

②オプト用リードフレーム

当製品群は、ＬＥＤ用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。震災の影響にともなう電力不足が取りだたされる中、これまで以上に消費者の節電志向とエコ商品へのニーズが強まってきており、照明やディスプレイにおいても、ＬＥＤを使用した機器の需要が高まってきております。その結果、当製品群の売上高は12億６千４百万円（同7.7%減）となりました。

③コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。震災にともなう消費者の自粛傾向が広がる中で、前期において市場を牽引してまいりましたスマートフォンやデジカメ等のＩＴ・デジタル家電の需要は期待を大幅に下回る状況での推移となりました。その結果、当製品群の売上高は13億４千８百万円（同22.9%減）となりました。

④その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は３億２百万円（同4.4%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ３億９百万円増加し、189億１千５百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が増加し前期に比べ２億２千７百万円増加の72億８千７百万円となりました。固定資産は、海外子会社の設備投資の増加により前期に比べ８千２百万円増加の116億２千８百万円となりました。

一方、負債合計は買掛金等が増加したことにより、前期に比べ２億６千５百万円増加し、86億５千９百万円となりました。

また、純資産は為替の影響により為替換算調整勘定が増加し、102億５千６百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、54.2%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の第２四半期連結累計期間および通期業績については、前期の決算短信発表時において、今回の震災が当社グループの業績に与える直接的または間接的な影響が判明していなかったため見送らせていただきましたが、今回改めて震災後の経済状況及び顧客動向をはじめとする当社グループを取り巻く経営環境を精査した結果を踏まえ今期の業績予想を公表いたしました。

なお、当該予想数値に関する事項は、本日（平成23年７月29日）公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,534	1,585,353
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,154,886
商品及び製品	501,349	553,245
仕掛品	762,603	896,693
原材料及び貯蔵品	761,365	809,339
繰延税金資産	165,313	162,541
未収入金	97,671	85,353
その他	34,849	41,618
貸倒引当金	△1,754	△1,829
流動資産合計	7,060,009	7,287,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,479	9,336,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,008,197	△6,073,646
建物及び構築物（純額）	3,277,281	3,262,775
機械装置及び運搬具	11,364,644	11,558,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,390,790	△8,505,954
機械装置及び運搬具（純額）	2,973,854	3,052,591
工具、器具及び備品	4,252,424	4,263,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,986,817	△4,002,398
工具、器具及び備品（純額）	265,606	260,896
土地	3,520,451	3,520,451
建設仮勘定	142,090	191,283
有形固定資産合計	10,179,285	10,287,998
無形固定資産	155,058	154,199
投資その他の資産		
投資有価証券	456,645	434,601
前払年金費用	241,660	229,354
繰延税金資産	6,740	6,963
その他	545,149	553,772
貸倒引当金	△38,414	△38,414
投資その他の資産合計	1,211,781	1,186,278
固定資産合計	11,546,124	11,628,476
資産合計	18,606,134	18,915,680

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,429	4,369,988
短期借入金	622,250	687,260
未払法人税等	44,483	27,725
未払消費税等	24,888	21,994
賞与引当金	333,000	171,000
その他	720,073	852,319
流動負債合計	5,776,124	6,130,287
固定負債		
社債	360,000	360,000
長期借入金	803,400	718,300
繰延税金負債	114,284	98,782
退職給付引当金	40,885	44,103
役員退職慰労引当金	695,300	705,324
リース債務	39,435	37,778
再評価に係る繰延税金負債	565,011	565,011
固定負債合計	2,618,316	2,529,300
負債合計	8,394,441	8,659,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	3,005,271
自己株式	△8,267	△8,398
株主資本合計	11,654,048	11,606,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,184	582
土地再評価差額金	△308,945	△308,945
為替換算調整勘定	△1,148,594	△1,041,751
その他の包括利益累計額合計	△1,442,355	△1,350,114
純資産合計	10,211,692	10,256,092
負債純資産合計	18,606,134	18,915,680

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	4,782,612	4,176,652
売上原価	4,001,262	3,680,250
売上総利益	781,349	496,402
販売費及び一般管理費	466,179	452,466
営業利益	315,169	43,935
営業外収益		
受取利息	371	274
受取配当金	1,380	1,636
受取賃貸料	13,326	15,898
助成金収入	－	9,463
投資有価証券受贈益	14,420	－
その他	2,702	11,421
営業外収益合計	32,200	38,695
営業外費用		
支払利息	10,840	7,657
債権売却損	6,257	4,817
租税公課	12,237	6,907
為替差損	19,259	15,157
その他	4,570	7,221
営業外費用合計	53,165	41,762
経常利益	294,205	40,868
特別利益		
固定資産売却益	1,088	1,633
特別利益合計	1,088	1,633
特別損失		
固定資産売却損	－	1,415
固定資産除却損	2,260	5,191
投資有価証券評価損	2,753	－
特別損失合計	5,014	6,606
税金等調整前四半期純利益	290,279	35,895
法人税、住民税及び事業税	12,580	10,553
法人税等調整額	5,235	△3,597
法人税等合計	17,816	6,956
少数株主損益調整前四半期純利益	272,463	28,939
四半期純利益	272,463	28,939

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	272,463	28,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,054	△14,601
為替換算調整勘定	52,616	106,842
その他の包括利益合計	30,562	92,240
四半期包括利益	303,025	121,180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,025	121,180
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。